

国土保全に不可欠な森林管理 黒田慶子

神戸大学大学院農学研究科教授（森林資源学）

日本経済新聞 2022年1月19日 朝刊

二酸化炭素（CO₂）吸収源として森林への注目が増している。温暖で雨の多い日本では植物が繁茂しやすく、樹木を建築材や燃料に使う生活を千年以上続けてきた。人が木を伐採して使いつつ、若木の再生や植林で森を持続させるという「持ちつ持たれつ」の共存関係がおおむね成り立っていた。

しかし1950年代から燃料としての利用がなくなり、里山では広葉樹の大木化が進んだ。森は暗くなりすぎて次世代の若木は育たず、病虫害による枯死（ナラ枯れ）が増保存えてしまった。海外からの木材輸入に依存し、自国の山にある木を放置したのも荒廃の原因となった。つまり、日本では「資源を使わないから森林荒廃が進んだ」というのが現状である。

気候風土の異なる世界の各地で、森林とのつきあい方は違って当然である。日本では、国連のSDGs（持続可能な開発目標）にある「陸の豊かさを守ろう」を「樹木を伐採するな」と解釈してはまずいことになる。保存すべき奥山の自然林を除けば、自然任せにせず、適度に伐採して利用し、再生を促す管理が適している。

ここに国土保全の視点を入れてみる。森林や水田は、木材・燃料や作物の生産だけでなく、土砂や水を管理するという点で国土保全を担ってきた。しかし現代の経済活動のもとでは、農林業従事者による管理は続かなくなり、放置森林・農地が拡大した。ダムや橋などのインフラは定期点検して補修しないと危ないことを誰もが知っている。そして森林や農地の維持にも、インフラとの共通点がある。農林業は持続することが大事なのである。ダムとの違いは、作物や木材の生産・販売が防災につながる点である。

現在、里山の荒廃によって農村周辺の防災機能が低下しつつあることを筆者は危惧している。山林の現状を国土規模で点検し、資源利用を含めて持続的に管理が続く仕組みをつくる必要がある。

SDGsの目標達成のために、循環型社会への転換を意識し、農林地の機能を重視した国土保全のシステム作りを提案したい。「生物多様性の保全」という情緒的な啓発だけでは広大な森林を維持できないことに気づき、次の段階に進むべきである。